

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.64

(2014年1月刊行)

Is country-system-based aid really better than project-based aid? Evidence from rural water supply management in Uganda

Mitsuaki Furukawa and Satoru Mikami

Research Project: [開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界](#)

■付加価値

2005年3月のパリ宣言において、「援助の氾濫」が援助効果を損ねているとの問題意識が先進国・ドナーの共通認識として確認された。「援助の氾濫」は、途上国政府への負担と開発援助の非効率性を生み出しており、途上国政府の行政能力を損ねるものであるとされている。この問題認識をもとに、従来のプロジェクトよりも途上国のカントリーシステムを活用することが途上国とドナーが共通に取り組むべき課題の一つとされた。2010年のプサン・ハイレベル・フォーラムにおいても引き続き援助効果向上に向けた取り組みやカントリーシステムの活用が中心的な課題となっている。しかしながら、これまで、途上国のカントリーシステムを活用することがプロジェクト型援助よりも効果が高いかについては、理論モデルはあるものの、実証分析は行われてこなかった。本研究は、カントリーシステムと最も関係の深い援助形態である一般財政支援がいち早く導入されたウガンダを事例として、カントリーシステムを通じた援助とドナーによるプロジェクト型援助との間で成果が異なるのかを検証するものである。

■リサーチ・デザイン

政府、ドナー、地方自治体等にインタビューを行った結果、地方給水を最も検証に適している分野として選択した。その理由として、地方給水ではカントリーシステムの導入が早かったこと、プロジェクト援助を継続するドナー（日本）とカントリーシステムを活用するドナー（日本以外）とが明確に分かれていること、さらに、実証分析を行うにあたってのモニタリングデータが整備されていることが挙げられる。本稿では、深井戸自体の持続性およびその管理組合の持続性に着目して差異の有無を検証した。

■主な結論（政策的含意を含む）

推定結果から、カントリーシステムよりもプロジェクトの方が統計的に有意に井戸の持続性および水管理組合の持続性を高めていることが判明した。しかしながら、本稿は、カントリーシステムの活用を否定するものではない。カントリーシステムを活用した井戸の持続性に関しては、さまざまな要因により稼働率が下がっていることが想定される。カントリーシステムの活用と、政策にアライメントされ、途上国政府と十分に協議して実施されるプロジェクトが補完的に実施されることが当面不可欠であると考えられる。